



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実
四半期報告書提出予定日 2023年2月6日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3822-8811

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	101,722	3.4	64	91.9	1,123	27.8	646	38.5
2022年3月期第3四半期	105,263	8.3	795	86.3	1,556	76.7	1,051	74.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 419百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 756百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	10.52	
2022年3月期第3四半期	17.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	229,709	183,616	74.4
2022年3月期	257,700	185,192	66.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 170,905百万円 2022年3月期 172,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				31.00	31.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,200	0.9	9,440	26.6	10,510	20.8	6,870	31.5	111.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	61,537,219 株	2022年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	65,241 株	2022年3月期	65,184 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	61,472,006 株	2022年3月期3Q	61,472,070 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、資機材・燃料の価格高騰による影響等があったものの、「ウィズコロナ」への転換により緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっています。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きが続いたものの、当社を取り巻く経営環境は、各鉄道会社の設備投資の抑制等により厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,094億円（前年同四半期比105%）となり、連結売上高は1,017億円（前年同四半期比97%）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の連結繰越高は1,534億円（前年同四半期比106%）となりました。

利益については、前年同四半期に比べ採算性の低い大型工事の完成等により、連結営業利益は64百万円（前年同四半期比8%）となりましたが、営業外収益の増加により連結経常利益は11億23百万円（前年同四半期比72%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億46百万円（前年同四半期比62%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、2,297億9百万円（前連結会計年度末は2,577億0百万円）となり、279億91百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことです。

負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、460億93百万円（前連結会計年度末は725億7百万円）となり、264億14百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,836億16百万円（前連結会計年度末は1,851億92百万円）となり、15億76百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2022年6月24日開催の第80期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,588	10,622
受取手形・完成工事未収入金等	106,167	80,804
電子記録債権	902	976
有価証券	39,699	17,099
未成工事支出金等	6,071	10,122
その他	4,232	5,331
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	162,657	124,951
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,767	23,618
土地	17,218	27,296
その他(純額)	6,177	6,075
有形固定資産合計	47,163	56,990
無形固定資産	4,881	6,043
投資その他の資産		
投資有価証券	36,751	35,565
繰延税金資産	2,478	2,352
その他	3,772	3,808
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	42,997	41,724
固定資産合計	95,042	104,757
資産合計	257,700	229,709
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,229	16,647
電子記録債務	11,061	8,982
短期借入金	100	100
未払法人税等	2,812	341
未成工事受入金	2,114	1,485
完成工事補償引当金	188	88
工事損失引当金	737	737
賞与引当金	6,251	1,938
役員賞与引当金	83	12
その他	5,984	3,050
流動負債合計	60,563	33,385
固定負債		
役員退職慰労引当金	101	80
退職給付に係る負債	10,001	10,766
その他	1,841	1,860
固定負債合計	11,944	12,707
負債合計	72,507	46,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	145,409	144,149
自己株式	△26	△26
株主資本合計	161,669	160,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,298	9,311
退職給付に係る調整累計額	1,400	1,183
その他の包括利益累計額合計	10,698	10,495
非支配株主持分	12,823	12,710
純資産合計	185,192	183,616
負債純資産合計	257,700	229,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	105,263	101,722
完成工事原価	94,804	91,877
完成工事総利益	10,458	9,845
販売費及び一般管理費	9,663	9,781
営業利益	795	64
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	711	795
その他	198	363
営業外収益合計	926	1,178
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	157	118
その他	8	0
営業外費用合計	165	119
経常利益	1,556	1,123
特別利益		
固定資産売却益	108	108
投資有価証券売却益	—	107
収用補償金	28	—
特別利益合計	136	216
特別損失		
固定資産除売却損	129	266
特別損失合計	129	266
税金等調整前四半期純利益	1,563	1,073
法人税等	553	436
四半期純利益	1,009	637
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	646

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,009	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,568	△2
退職給付に係る調整額	△189	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	1
その他の包括利益合計	△1,766	△217
四半期包括利益	△756	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△700	443
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	57,182	54,652	△2,530	△4.4
一般電気工事	31,610	37,397	5,787	18.3
情報通信工事	14,626	15,997	1,370	9.4
そ の 他	1,115	1,440	325	29.1
合 計	104,535	109,488	4,952	4.7

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	62,795	61,319	△1,475	△2.3
一般電気工事	25,621	23,827	△1,793	△7.0
情報通信工事	15,153	14,439	△714	△4.7
そ の 他	1,693	2,135	442	26.1
合 計	105,263	101,722	△3,540	△3.4

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。